

すかがわ統計月報 6年2月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和6年1月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.61倍(対前年同月比0.49ポイント低下、対前月比0.21ポイント低下)

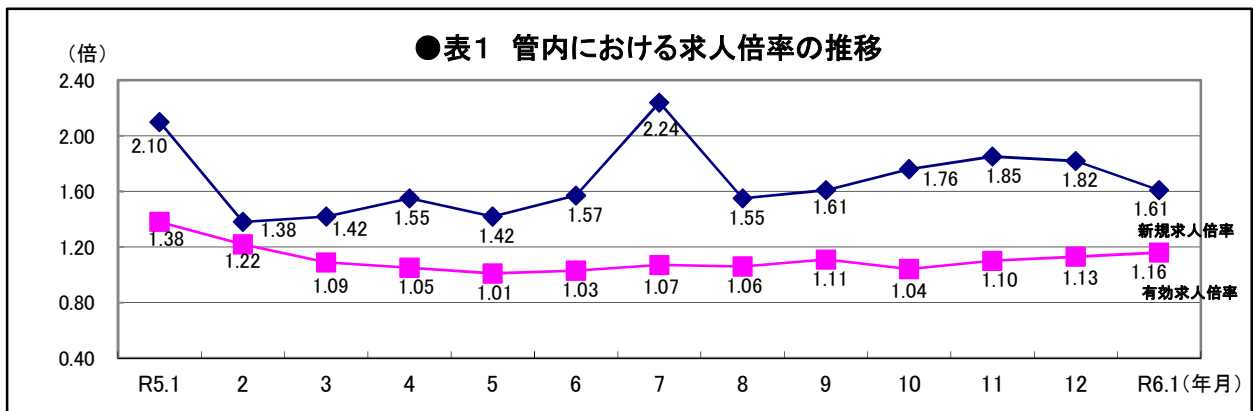
1月の新たな求職申込みは549件、求人申込みは886人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.61人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.16倍(対前年同月比0.22ポイント低下、対前月比0.03ポイント上昇)

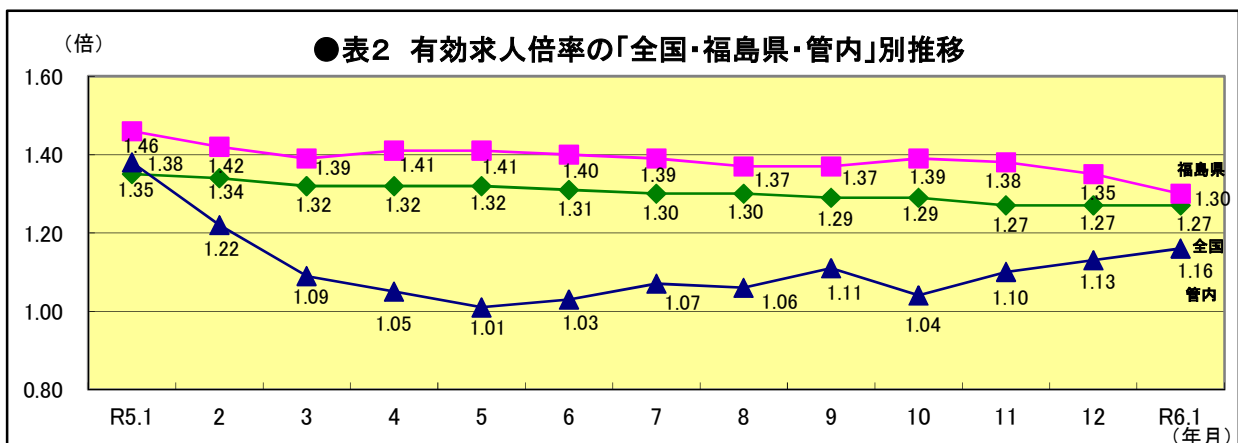
12月から引き続き求職している方と1月に新たに求職申込みした方の合計が1,820人であったのに対し、12月から繰り越された求人と1月に新たに申し込まれた求人の合計は2,113人でした。
 これは、1人の求職者に対し1.16人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



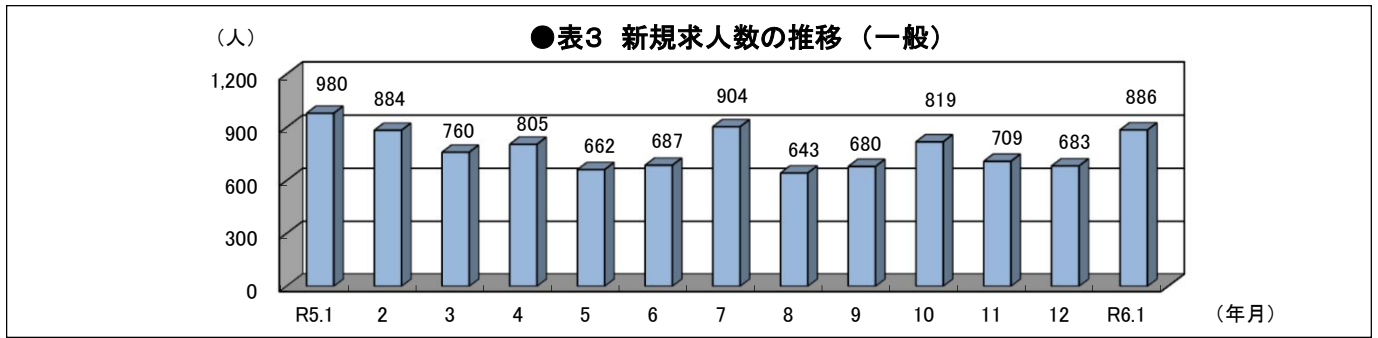
- 有効求人倍率 【全国】1.27倍(対前年同月比0.08ポイント低下、対前月比±0)
 【福島県】1.30倍(対前年同月比0.16ポイント低下、対前月比0.05ポイント低下)
 【管内】1.16倍(対前年同月比0.22ポイント低下、対前月比0.03ポイント上昇)

※なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

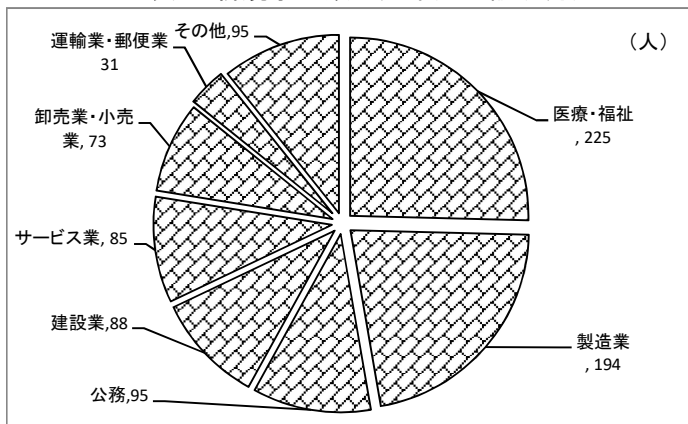
■新規求人数 886人(対前年同月比9.6%減、対前月比29.7%増)(表3)



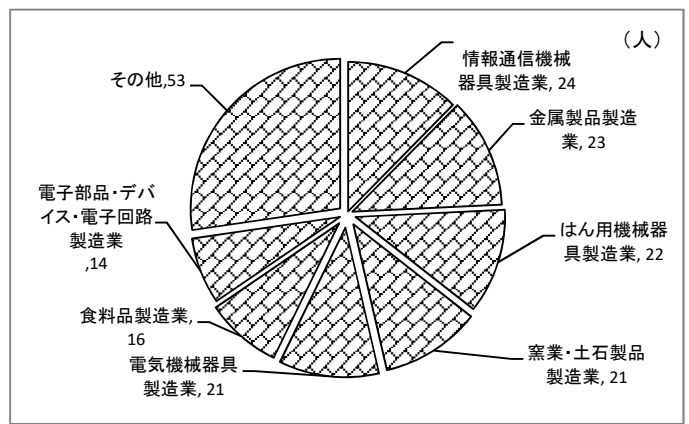
1月の新規求人数を産業別に見ると、医療・福祉が225人と最も多く、全体の25.4%を占めており、次いで製造業、公務、建設業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、情報通信機械器具製造業が24人と最も多く、製造業全体の12.4%を占めており、次いで金属製品製造業、はん用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業となっています。(表5)

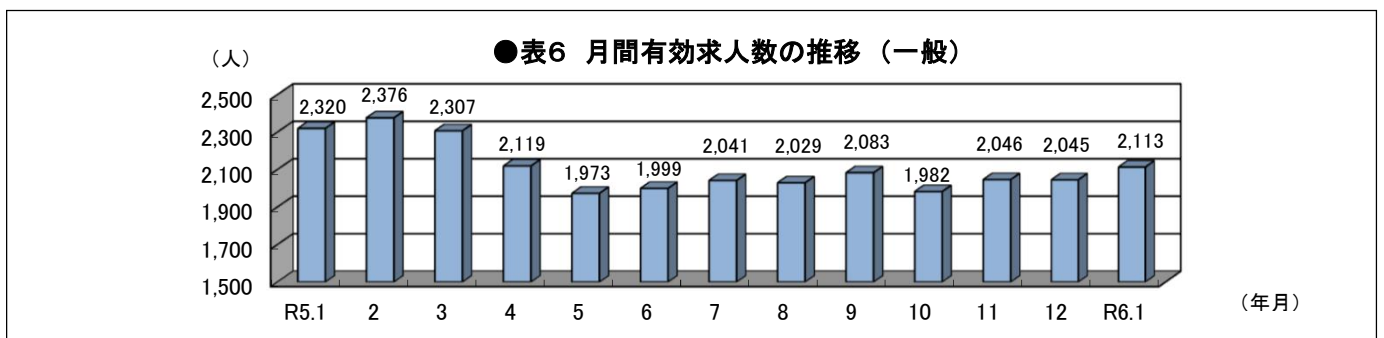
●表4 新規求人数の産業別内訳(1月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(1月)

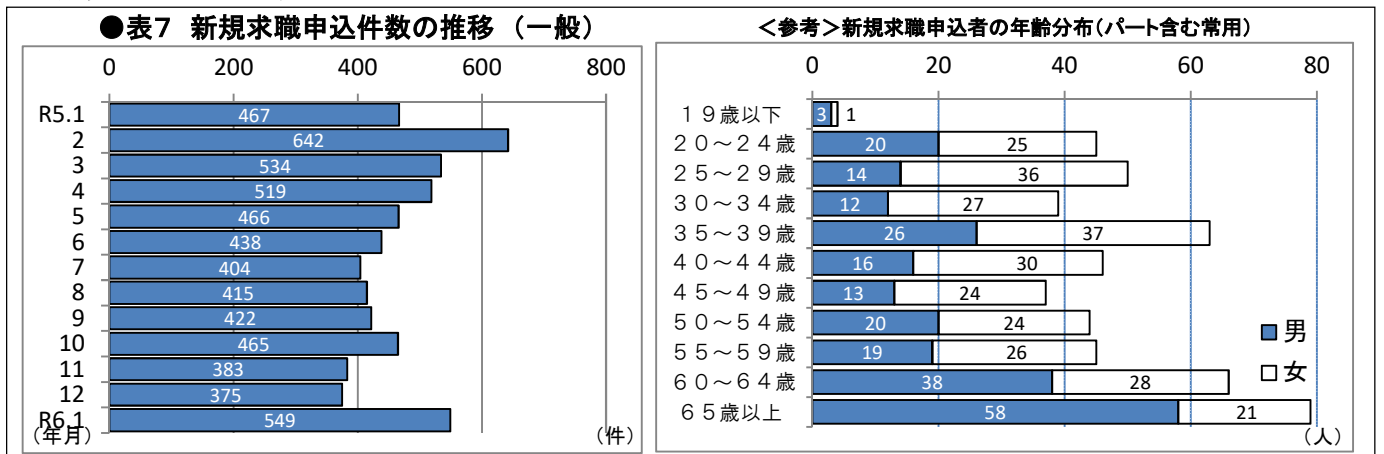


■月間有効求人数 2,113人(対前年同月比8.9%減、対前月比3.3%増)(表6)

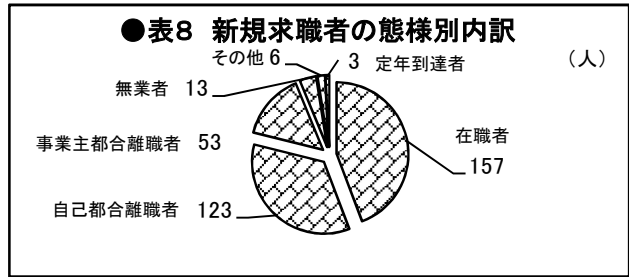


求職

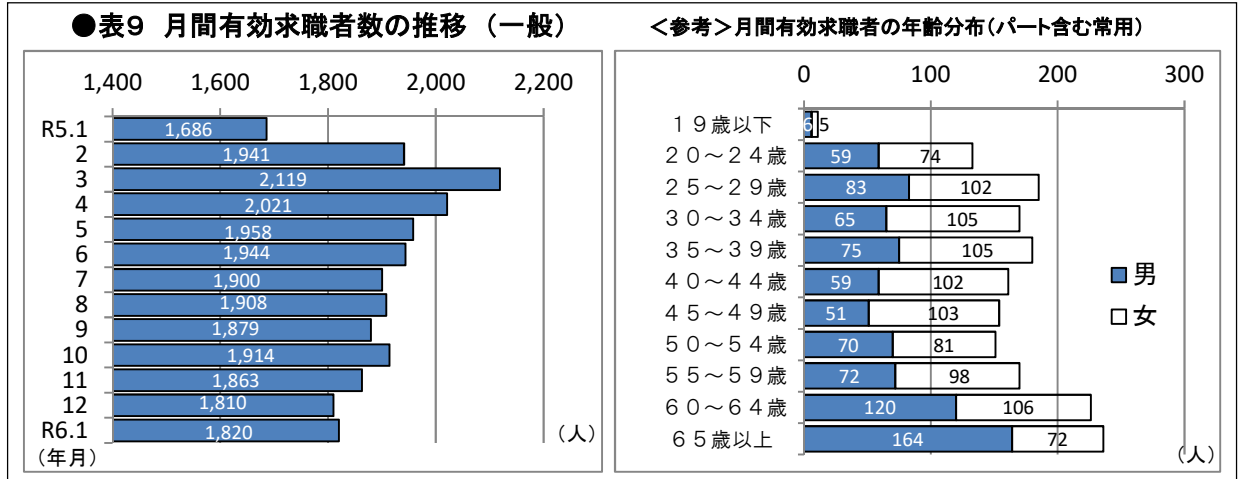
■新規求職申込件数 549件(対前年同月比17.6%増、対前月比46.4%増)(表7)



1月の新規求職申込件数355件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が157人と最も多く、全体の44.2%を占めており、次いで自己都合離職者(同34.6%)、事業主都合離職者(同14.9%)、無業者(同3.7%)、その他(同1.7%)となっています。(表8)



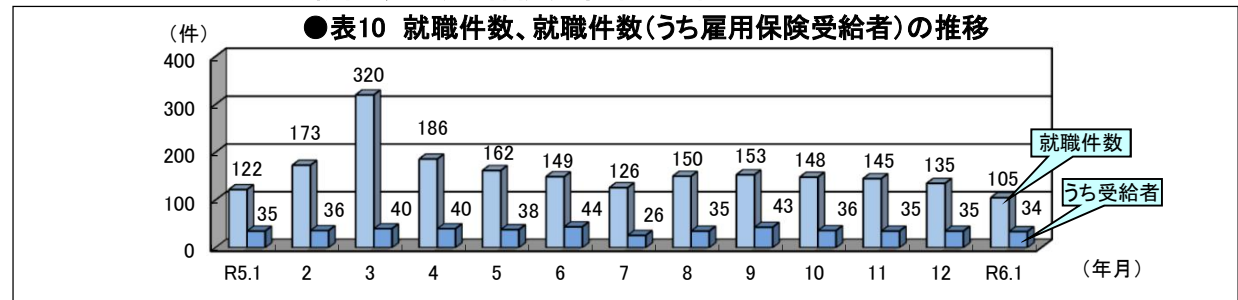
■月間有効求職者数 1,820人(対前年同月比7.9%増、対前月比0.6%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

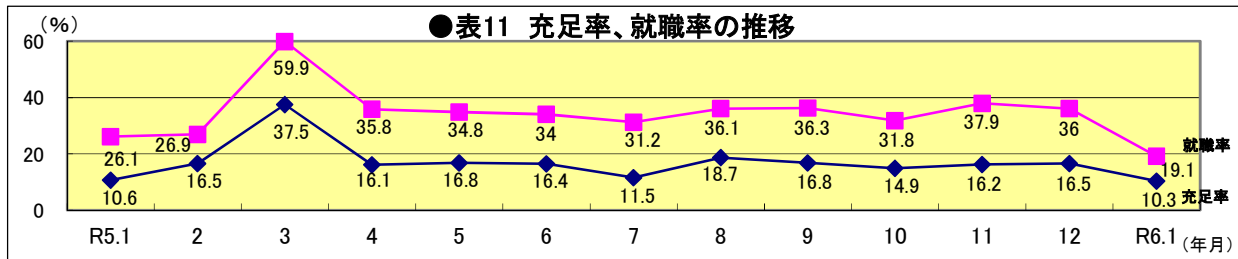
■就職件数 105件(対前年同月比13.9%減、対前月比22.2%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 34件(対前年同月比2.9%減、対前月比2.9%減)(表10)



充足率、就職率

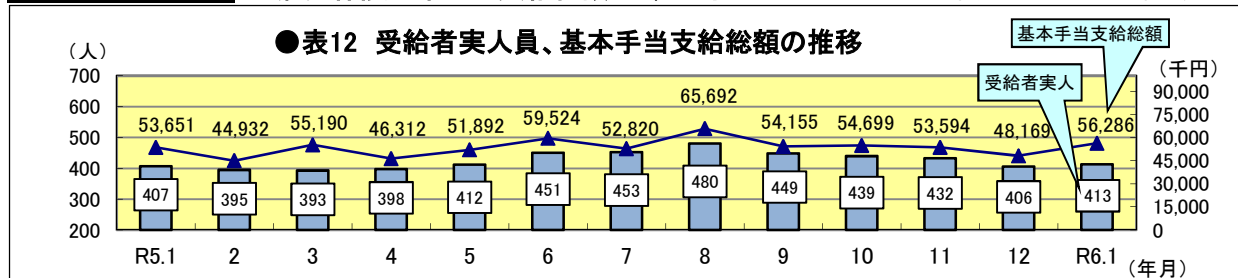
■充足率 10.3% (対前年同月比0.3ポイント低下、対前月比6.2ポイント低下)
 ■就職率 19.1% (対前年同月比7ポイント低下、対前月比16.9ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 413人(対前年同月比1.5%増、対前月比1.7%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 56,286千円(対前年同月比4.9%増、対前月比16.9%増)(表12)



令和6年度の雇用保険料率について

～令和5年度と同率です～

- ◆ 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです（令和5年度と同率です。）。
 - ・ 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに引き続き6/1,000です。（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は7/1,000です。）。
 - ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）も、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です。）。

<令和6年度の雇用保険料率>

事業の種類	負担者	事業主負担			①+② 雇用保険料率
	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	②	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和5年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
(令和5年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000
(令和5年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

(枠内の下段は令和5年4月～令和6年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

